

第24期

中間事業報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日

CONTENTS

株主の皆さまへ	1
特集1 気象庁緊急地震速報対応の再配信サービス	3
特集2 コーブさっぽろと、新世代「電子食品カルテシステム」を共同開発	5
トピックス	6
アンケートご協力のお願い	7
連結財務ハイライト	8
中間連結財務諸表	9
中間財務諸表	11
会社概要・株式の状況	13
株主メモ	14

URL <http://www.jfe-systems.com>

当社のホームページでは、投資家のみなさま向けの「IR情報」をはじめ、最新のニュースをお知らせする「What' New」、お客様の導入実績をご紹介します「実績・技術情報」など、様々な情報を公開しています。



IR関連の情報は、ホームページの「IR情報」にてご覧いただけます

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平成18年9月中間期（平成18年4月～平成18年9月）事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当中間期は、大型システム開発案件の中止に伴う特別損失を計上する事態となり、中期計画初年度として、厳しい船出となりました。

我々の属するソフト産業、情報サービス産業は商品（生産物）が目に見えないものであるという特徴があります。ただ、顧客と約束した品質のものを納期通りに合理的価格でお渡しするというプロセスは、ものづくり（製造業）と何ら変わるところはありません。日本の製造業を支えてきたのは、いわゆる「匠の世界」として受け継がれてきた知恵（ノウハウやスキル）の集大成です。そして、この知恵を、価値を生み出す形にすることこそ、当社のように製造業をベースとしたIT会社が最も得意とする領域であり、我々がこれまでお客様の評価をいただいていた源泉でもありました。

今回、いくつもの要因が重なっているとはいえ、



結果として大きな不採算プロジェクトを発生させたことは極めて残念なことであります。二度と同じことを繰り返さないための対策を全社一丸となって実施するとともに、今回のことを教訓として今後にかけていかねばなりません。

現在、当社では不採算案件防止への全社的な取り組みと併せて、CS（Customer Satisfaction）活動を展開しています。お客様の生の声から、当社に足るもの、足らざるもの、および我々の立ち位置をあらためて認識し、原点に立ち戻ってものづくり力（開発技術力）をひたすら磨いていくことで、お客様の信頼を勝ち得ていきたいと考えております。

幸い、市場を取り巻く環境は上向いており、当社が中期計画の課題としてあげてきた、安定的顧客基盤の確立や開発要員体制の強化も軌道にのりつつあります。独自ソリューションの開発も将来への布石として実を結ぶことを確信しております。

株主の皆さまにおかれましては、当社の取り組みについてご理解をいただき、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

代表取締役社長 山橋 誠

経営成績

〈全般的概況〉

当中間期における我が国経済は、企業収益が好調を持続する中、設備投資の増加など内需主導で堅調に推移いたしました。

景気の回復に日本版SOX法対応などのニーズも加わり、企業のITサービス投資は全般的にゆるやかな増加傾向にあります。一方で顧客の投資選別の厳格化による価格抑制や情報システム技術者の逼迫など、情報サービス企業の抱える問題は依然として継続しております。

このような情勢のもと、当社グループは執行役員制を導入し、意思決定のスピードアップと権限の明確化をはかりながら、中期計画の方針である①安定的顧客基盤の確立、②当社固有のコアソリューションの装備、③開発要員体制の強化、に向けた取り組みを行ってまいりました。

「安定的顧客基盤の確立」に関しては、業種別営業体制でのアプローチを重点的に行い、自動車、プロセス製造業を中心に有力顧客企業からの受注や候補案件の拡大に繋げることができました。製造業以外でも金融、通信業界の大手顧客との取引拡大を達成できました。

「当社固有のコアソリューションの装備」に関しては、多数の大手食品メーカーで導入実績のある食品業界向け品質情報管理システム「Mercurius（メルクリウス）」において、中堅・中小企業向けライセンス販売や生活協同組合コープさっぽろとの連携による「電子食品カルテシステム」の共同開発をスタートさせました。また災害対策への関心の高まりに対応して、三菱スベ

ース・ソフトウェア株式会社と共同で緊急地震速報サービス「MJ@lert（エム・ジェイ・アラート）」の事業を開始いたしました。その他の分野でも当社ならではの技術、着眼による新商品、新サービスの開発に精力的に取り組んでおります。

「開発要員体制の強化」に関しては、JFEスチール株式会社向けとJFEグループ会社および一般顧客向けに分かれていた組織を統合再編し、より広範囲での開発要員共有化と機動的な要員配置及び柔軟なプロジェクト編成が可能な体制にいたしました。また外部パートナーの活用促進をはかるべく、プロジェクトの最適要員構成モデル指標の適用を進めるとともに、業務提携先企業との連携を推進いたしました。

しかしながら、当中間期において大型システム開発案件の中止に伴う特別損失を計上することとなりました。開発技術が多様化する中で、情報システム開発における価格、納期面での要求が厳しくなる状況下、ユーザー側のプロジェクトへのより踏み込んだ参画が得られない場合に発生する問題は当業界において重大な収益悪化要因となっております。当社におきましても、今回の失敗を真摯に受け止め、社長をリーダーとする検討チームを立上げて原因分析と再発防止策の検討を行いました。不採算案件の発生防止を最大の経営課題と認識し、受注、プロジェクト編成、開発進捗管理のすべての局面でのチェックを強化する仕組みを構築するとともに、契約条件の明確化を含む顧客との良好な関係づくりを進めるべく、全社員への指導の徹底や意識改革をはかってまいります。

〈事業部門別概況〉

当中間期における当社グループの事業部門別の営業成績は以下のとおりであります。

ビジネスアプリケーション・システム事業部門

JFEグループ会社向けの統合案件が増加し、自動車及びプロセス型製造業向け、並びに金融業界向けの有力顧客からの売上が増加したものの、新統合システムの完了に伴いJFEスチール株式会社向けの売上高が大幅に減少したことにより、当中間期の連結売上高は前年同期比6.4%減の12,330百万円となりました。

プロダクトベース・ソリューション事業部門

食品品質情報管理システム及びデータベースアプリケーションシステムで下期へのずれ込みがあったものの、コンタクトセンターシステムで有力顧客向けの大型案件の売上を計上したことにより、当中間期の連結売上高は前年同期比18.5%増の3,198百万円となりました。

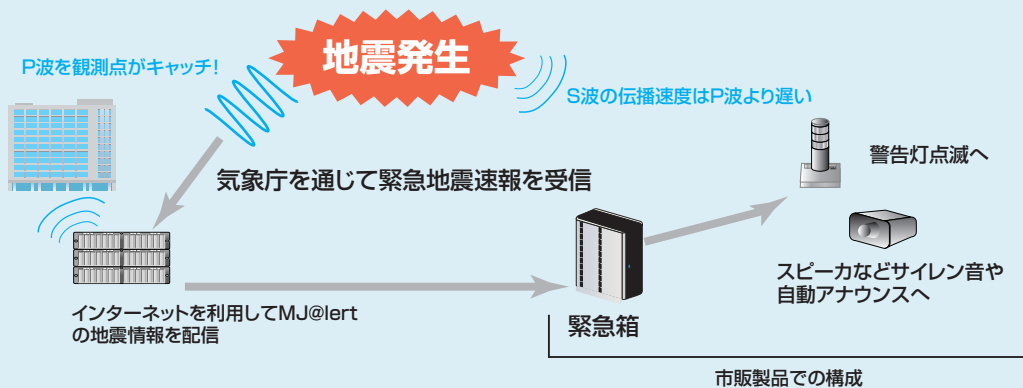
以上の結果、当中間期の連結売上高は前年同期比2.1%減の15,528百万円となりました。利益面では、プロダクトベース・ソリューション事業部門における商品在庫の評価損計上及び一部案件でのコスト増により、営業利益は32百万円（前年同期比78.8%減）、経常利益は38百万円（前年同期比74.3%減）となり、また開発中止による特別損失等の影響から、最終損益は280百万円の間接純損失となりました。

特集1：気象庁緊急地震速報対応の再配信サービス

「MJ@lert」のサービスを開始

当社は、三菱スペース・ソフトウェア株式会社（以下、MSS）と、気象庁緊急地震速報対応の再配信サービス事業を開始しました。このサービスは、MSSが情報配信および情報受信システムを開発し、当社が販売や販売店開拓などを行います。

緊急地震情報配信サービス「MJ@lert」



<配信> MJ@lert情報配信システム側

1. 緊急地震速報を受信します。
2. 震源情報に基づき、直ちに震度、到達時間を予測。
3. MJ@lert緊急地震情報として配信します。

<受信> 緊急箱-利用者側

4. MJ@lert緊急地震情報を受信します。(受信装置)
5. 地震発生を表示、警報信号を出力。(受信装置)
6. 地震発生の通知。(表示・警報装置、館内スピーカーなど)

サービス内容

緊急地震情報配信サービス「MJ@lert」は、地震発生の際、大きな揺れの前に到達する初期微動を気象庁が観測して発信する「緊急地震速報」を受信し、当社等が設置するMJ@lert配信システムからインターネット回線を介して企業等の先行利用者に専用の受信・警報装置「緊急箱」によって地震発生を知らせる情報サービスです。

「緊急箱」は利用者側に設置される装置で、地震が発生した際、この「緊急箱」が設置された地域への大きな揺れの“到達までの余裕時間”や“予想震度”を付属の警告灯とスピーカーで伝えるものです。

緊急地震速報とは

気象庁が地震（マグニチュード3.5以上、震度3以上の地震）の初期微動（P波）をとらえて、大きな揺れ（S波）の来る前に利用者に知らせるものです。地震の発生場所と速報を受信する場所により大きく異なるものの、緊急地震速報を受信してからS波が到達するまでのわずかな時間差“到達までの余裕時間”を利用して危機回避、被害軽減に活用します。

例えば、工場などの大型機械の緊急停止、工事現場での一時作業停止と退避、医療現場での緊急一時処置など直接人命にかかわる被害回避のほか、製造途中にある製品の品質被害の軽減など、企業活動にかかわる経済的被害軽減に大きく役立つものと期待されている情報です。

MJ@lertの主な特長

1.信頼性の確保

「緊急箱」の動作状況を常時監視するセルフチェック機能を付与し、信頼性の確保を図ります。

2.安価にシステムを構築可能

緊急地震情報配信サービス「MJ@lert」を広く利用いただくため、緊急箱本体の価格やインターネット回線とセットにして販売するなどして維持通信費の低減を図っています。

3.防災訓練への活用

利用者側からMJ@lert配信システムへアクセスして、訓練用に「緊急箱」から警報を発信できるように、時刻や警報震度をセットができるトレーニングモードが付いています。

4.日常の防災対策を配慮した機能を搭載

緊急箱への速報配信のほか、発生した地震の結果情報（発生時刻、震央地点、マグニチュード等）を電子メールでお知らせする（速報ではありません）機能をつけるなど、利用者側の日常の防災対策への利便性も重視しています。

今後の展開

当社とMSSは、緊急地震速報を活用した事業への進出にあたって、財団法人鉄道総合技術研究所の協力会社である株式会社ANET（アネット）に出資し、同社のシステム構築等に参画しています。

将来的には、この緊急地震情報の配信サービスに当社が提供している雷検知システム等と融合させるなど、各分野の用途に即した防災システムの開発や機器・ソリューションの提供にまで拡大していくことを検討しています。これにより、大地震や落雷など広域な自然災害による被災軽減を目指した社会ネットワーク構築に取り組んでいく計画です。

今後の企画・開発、販売等については、関連する他の企業へも参加、協力を呼びかけていきます。



市販製品のスピーカー、警告灯、PCを用いた標準構成例

特集2

コープさっぽろと、新世代「電子食品カルテシステム」を共同開発

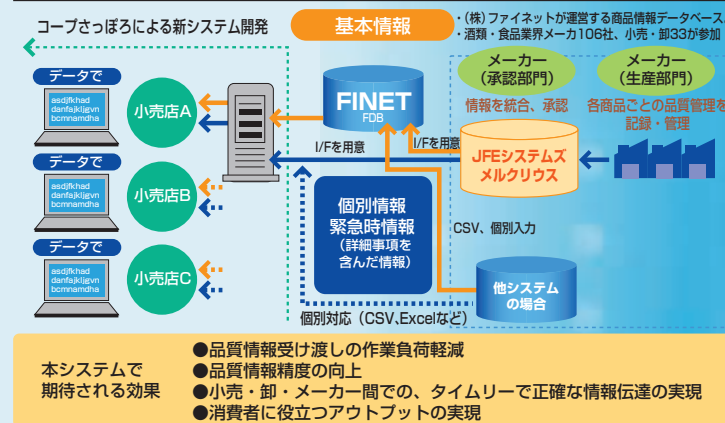
当社は、生活協同組合コープさっぽろと、食品のアレルゲン有無などの品質情報を共有できる新たな情報基盤を共同で開発します。

近年、素材や食品添加物の内容をはじめ、遺伝子組換え品やアレルゲンの有無など、消費者の加工食品の表示内容への要求が高まっています。そのため、食品流通業界では品質情報のタイムリーかつ正確な情報管理・提供が不可欠になっています。そこで当社とコープさっぽろは、食品メーカー、小売り、卸など、食品流通に関係するすべての企業側での転記などの手入力作業を少なくし、電子情報を受け渡しできる「電子食品カルテシステム」を新たに構築することで合意しました。

今回のパートナーとして当社が選ばれたのは、当社独自開発の品質情報管理システム「Mercrius(メルクリウス)」を多くの食品メーカーに導入している実績が評価された結果です。

当社とコープさっぽろは、本システムの構築が社会貢献の一助になればと期待しています。

電子食品カルテシステム



Topics トピックス

独自のコンファレンス開催や注目の展示会出展で、積極的な営業活動を展開

Mercrius(メルクリウス)コンファレンス

2006年6月30日(金) 東京コンファレンスセンターにて開催

当社が独自に開発し、2002年より販売を開始した食品業界向けの品質情報管理システム「Mercrius」は、今年上半年期までで約40社の企業様にご導入いただきました。

消費者の食の安全・安心への意識の高まりをはじめ、小売・卸様からの情報開示要求などにより、原料・商品・配合などの品質情報管理は、食品メーカー様が取り組まなければ

ならない課題の一つとなっています。このような状況を踏まえ当社では、ご購入企業様同士の情報交換・親睦を目的に、日本食糧新聞社の特別協力をいただき「Mercriusコンファレンス2006」を開催しました。

当コンファレンスは、160名以上ものお客様にご参加いただき大盛況となりました。今後もさらなる販売拡大を目指します。



第9回 関西 設計・製造ソリューション展

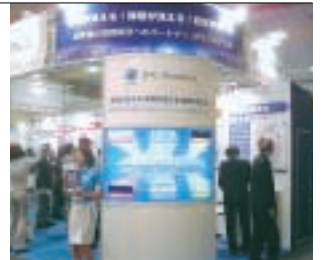
2006年10月11日(水)～13日(金) インテックス大阪にて開催

当社が得意とする製造業向けのソリューションをご紹介する機会として、「第9回関西設計・製造ソリューション展」に出展しました。

鉄鋼業を母体とするユーザシステムインテグレータとして、日本の製造業の効率化とサプライチェーンの最適化を支援するソリューションを複数展示しました。当社の展示コーナーへお越しくくださったお客様は延べ約400名に登り、多数のご質問をいただきました。

最近では、気象庁緊急地震速報対応の再配信サービス「MJ@let(エムジェイアラート)」や雷検知システム「THUNDERSAFETY(サンダーセーフティ)」などの、地震や自然災害による損害を軽減するために役立つサービス提供も開始しました。

当社の持つIT技術で、企業内だけでなく広く一般社会のためにも貢献できればと考えています。



FIT2006 (Financial Information Technology 2006) 金融国際情報技術展

2006年10月12日(木)～13日(金) 東京国際フォーラムにて開催

金融機関向けとしては最大規模を誇る金融国際情報技術展に、今年も「FiBridge II(ファイブリッジツー)」を出展しました。

「FiBridge II」は、当社が独自に開発した電子帳票システムで、1993年の販売開始以来1500社の実績があります。

当社の展示コーナーへお越しくくださった

方は延べ約250名以上にのぼり、銀行、証券、保険などの金融業界をはじめとするお客様からご興味を持っていただけました。

11月13日には、PDFデータをシームレスに取り込める新製品「FileVolante」(ファイルボランチ)をリリース。さらなる販売拡大を図る予定です。



株主の皆さまへ アンケートご協力をお願い

以下のアンケートに対する回答を、同封の返信用はがきのアンケート回答欄にご記入いただき、お手数ですが、平成18年12月20日(水)までにご投函くださいますようお願い申し上げます。アンケートにご回答くださった方には、来年度の卓上カレンダーをご送付いたします。

なお、アンケートはがきは、集計後に責任をもって破棄いたします。

1.年代

- ①～30歳 ②～40歳 ③～50歳
④～60歳 ⑤61歳以上

2.当社株保有期間

- ①半年未満 ②6ヵ月～1年未満
③1年～2年未満 ④2年以上

3.当社のどのような情報をお知りになりたいですか。

(複数回答可)

- ①経営方針 ②事業計画 ③新製品・新技術
④強み・特長 ⑤事業内容 ⑥研究・開発内容
⑦業界情報 ⑧IT用語 ⑨業績に関する説明
⑩その他(具体的に)

4.当社をお知りになったきっかけは何ですか。

(複数回答可)

- ①証券会社のセールス ②新聞(新聞名)
③一般雑誌(雑誌名) ④株式専門誌(専門誌名)
⑤会社説明会(時期) ⑥知人の紹介
⑦取引関係 ⑧インターネット検索
⑨その他(具体的に)

5.当社株式の保有の理由についてお聞かせください。

(重視しているもの1つ)

- ①事業内容 ②業績 ③将来性 ④値上がり期待
⑤配当利回り ⑥その他(具体的に)

6.今後の当社株式保有のご予定についてお聞かせください。

- ①継続保有 ②買い増し ③未定

7.当社に関するご意見ご感想がありましたらお聞かせください。

連結財務ハイライト

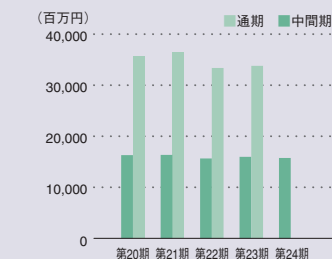
		第20期 (平成15年3月期)	第21期 (平成16年3月期)	第22期 (平成17年3月期)	第23期 (平成18年3月期)	第24期 (平成19年3月期)
売上高 (百万円)	中間期	16,309	16,354	15,655	15,868	15,528
	通期	35,664	36,425	33,392	33,725	—
経常利益 (百万円)	中間期	666	329	143	150	38
	通期	1,886	1,357	797	1,042	—
当期(中間)純利益 (百万円)	中間期	340	128	56	41	△280
	通期	934	500	217	491	—
資本金 (百万円)	中間期	1,390	1,390	1,390	1,390	1,390
	通期	1,390	1,390	1,390	1,390	—
発行済株式総数 (株)	中間期	78,530	78,530	78,530	78,530	78,530
	通期	78,530	78,530	78,530	78,530	—
純資産(株主資本) ^(注1) (百万円)	中間期	6,579	7,081	7,289	7,305	7,450
	通期	7,167	7,460	7,486	7,718	—
総資産 (百万円)	中間期	16,575	17,297	16,805	16,598	15,378
	通期	17,817	17,904	18,176	16,340	—
売上高経常利益率 (%)	中間期	4.1	2.0	0.9	0.9	0.2
	通期	5.3	3.7	2.4	3.1	—
株主資本利益率 (%)	中間期	—	—	—	—	—
	通期	13.7	6.8	2.9	6.5	—
1株当たり純資産(1株当たり株主資本) ^(注2) (円)	中間期	83,784.36	90,180.93	92,824.14	93,024.56	94,872.17
	通期	91,270.60	94,999.65	95,328.51	98,286.23	—
1株当たり当期(中間)純利益 (円)	中間期	4,336.74	1,634.23	718.95	526.30	△3,573.23
	通期	11,895.66	6,368.08	2,766.10	6,263.04	—
自己資本比率(株主資本比率) ^(注3) (%)	中間期	39.7	40.9	43.4	44.0	46.9
	通期	40.2	41.7	41.2	47.2	—

(注1) 第24期より従来の株主資本にかえて純資産を記載しております。第24期における従来の株主資本に相当する金額は7,218百万円です。

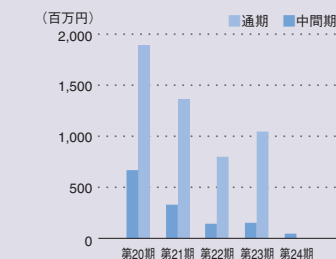
(注2) 第24期より従来の1株当たり株主資本にかえて1株当たり純資産を記載しております。第24期においては従来の1株当たり株主資本に相当する金額と差異はありません。

(注3) 第24期より従来の株主資本比率にかえて自己資本比率を記載しております。第24期においては従来の株主資本比率に相当する比率と差異はありません。

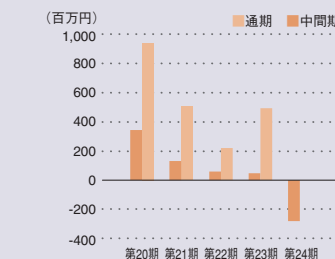
売上高の推移



経常利益の推移



当期(中間)純利益の推移



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

単位：百万円

科目	第24期中間	第23期中間	第23期	科目	第24期中間	第23期中間	第23期
	(平成18年9月30日)	(平成17年9月30日)	(平成18年3月31日)		(平成18年9月30日)	(平成17年9月30日)	(平成18年3月31日)
資産の部				負債の部			
流動資産	10,441	11,615	11,599	流動負債	7,383	7,880	7,902
現金及び預金	321	270	302	支払手形及び買掛金	2,069	2,306	2,419
受取手形及び売掛金	5,779	6,218	6,881	短期借入金	2,180	2,300	2,100
たな卸資産	3,048	3,937	3,249	未払金	525	510	194
繰延税金資産	1,183	920	1,050	未払費用	2,039	1,676	2,310
その他	115	292	125	未払法人税等	58	351	436
貸倒引当金	△ 6	△ 23	△ 11	その他	510	735	440
固定資産	4,936	4,983	4,740	固定負債	544	1,185	475
有形固定資産	1,792	1,900	1,846	退職給付引当金	528	1,164	451
建物	1,307	1,371	1,343	役員退職慰労引当金	7	12	14
土地	329	329	329	その他	8	8	8
その他	155	199	173	負債合計	7,927	9,066	8,377
無形固定資産	1,455	1,321	1,408	少数株主持分			
ソフトウェア	1,201	1,055	1,107	少数株主持分	—	226	244
その他	254	266	301	資本の部			
投資その他の資産	1,688	1,761	1,484	資本金	—	1,390	1,390
その他	1,722	1,806	1,520	資本剰余金	—	1,959	1,959
貸倒引当金	△ 34	△ 45	△ 36	利益剰余金	—	3,906	4,356
資産合計	15,378	16,598	16,340	土地再評価差額金	—	12	12
				その他有価証券評価差額金	—	36	△ 1
				資本合計	—	7,305	7,718
				負債、少数株主持分及び資本合計	—	16,598	16,340
				純資産の部			
				株主資本	7,206	—	—
				資本金	1,390	—	—
				資本剰余金	1,959	—	—
				利益剰余金	3,856	—	—
				評価・換算差額等	11	—	—
				その他有価証券評価差額金	△ 1	—	—
				土地再評価差額金	12	—	—
				少数株主持分	232	—	—
				純資産合計	7,450	—	—
				負債純資産合計	15,378	—	—

中間連結損益計算書

単位：百万円

科目	第24期中間	第23期中間	第23期
	(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
売上高	15,528	15,868	33,725
売上原価	13,296	13,635	28,415
売上総利益	2,232	2,233	5,310
販売費及び一般管理費	2,199	2,080	4,239
営業利益	32	152	1,070
営業外収益	20	20	38
営業外費用	13	22	67
経常利益	38	150	1,042
特別利益	4	2	658
特別損失	490	7	740
税金等調整前中間(当期)純利益(損失△)	△ 446	145	960
法人税、住民税及び事業税	9	364	487
追徴税額	—	—	77
法人税等調整額	△ 169	△ 275	△ 128
少数株主利益(損失△)	△ 5	16	32
中間(当期)純利益(損失△)	△ 280	41	491

中間連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

単位：百万円

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,390	1,959	4,356	7,707	△ 1	12	11	244	7,962
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△ 219	△ 219					△ 219
中間純損失			△ 280	△ 280					△ 280
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					0	—	0	△ 12	△ 11
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 500	△ 500	0	—	0	△ 12	△ 512
平成18年9月30日残高	1,390	1,959	3,856	7,206	△ 1	12	11	232	7,450

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	第24期中間	第23期中間	第23期
	(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	680	1,064	1,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 545	△ 278	△ 640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 146	△ 741	△ 941
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	△ 11	45	7
現金及び現金同等物の期首残高	332	325	325
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	321	370	332

中間財務諸表

中間貸借対照表

単位：百万円

科目	第24期中間	第23期中間	第23期	科目	第24期中間	第23期中間	第23期
	(平成18年9月30日)	(平成17年9月30日)	(平成18年3月31日)		(平成18年9月30日)	(平成17年9月30日)	(平成18年3月31日)
資産の部				負債の部			
流動資産	9,217	9,973	9,676	流動負債	6,905	6,963	6,793
現金及び預金	47	93	58	買掛金	1,766	1,472	1,819
受取手形	45	37	49	短期借入金	2,180	2,300	1,900
売掛金	5,124	5,304	5,497	未払金	570	519	258
たな卸資産	2,803	3,454	2,994	未払費用	1,757	1,628	2,043
繰延税金資産	1,086	829	956	未払法人税等	54	331	378
その他	111	255	123	未払消費税等	64	101	154
貸倒引当金	△ 1	△ 1	△ 2	その他	512	609	238
固定資産	4,914	4,965	4,749	固定負債	112	789	55
有形固定資産	1,755	1,849	1,805	退職給付引当金	104	780	47
建物	1,298	1,360	1,333	その他	8	8	8
土地	329	329	329	負債合計	7,017	7,752	6,849
その他	127	159	141				
無形固定資産	1,344	1,212	1,327	資本の部			
ソフトウェア	1,111	997	1,059	資本金	—	1,390	1,390
その他	233	215	268	資本剰余金	—	1,959	1,959
投資その他の資産	1,814	1,904	1,616	利益剰余金	—	3,785	4,214
その他	1,848	1,945	1,650	土地再評価差額金	—	12	12
貸倒引当金	△ 33	△ 41	△ 33	その他有価証券評価差額金	—	39	—
資産合計	14,132	14,939	14,425	資本合計	—	7,187	7,576
				負債資本合計	—	14,939	14,425
				純資産の部			
				株主資本	7,102	—	—
				資本金	1,390	—	—
				資本剰余金	1,959	—	—
				利益剰余金	3,751	—	—
				評価・換算差額等	12	—	—
				土地再評価差額金	12	—	—
				純資産合計	7,114	—	—
				負債純資産合計	14,132	—	—

中間損益計算書

単位：百万円

科目	第24期中間	第23期中間	第23期
	(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
売上高	13,960	13,981	29,490
売上原価	12,083	12,224	25,142
売上総利益	1,876	1,756	4,348
販売費及び一般管理費	1,799	1,680	3,424
営業利益	76	76	923
営業外収益	29	32	45
営業外費用	13	20	64
経常利益	92	88	903
特別利益	1	1	656
特別損失	490	—	733
税引前中間(当期)純利益(損失△)	△ 396	89	826
法人税、住民税及び事業税	9	347	415
追徴税額	—	—	77
法人税等調整額	△ 163	△ 291	△ 129
中間(当期)純利益(損失△)	△ 242	33	462
前期繰越利益	—	153	153
中間(当期)未処分利益	—	187	616

中間株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

単位：百万円

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	1,390	1,959	1,959	67	3,530	616	4,214	7,564	12	12	7,576
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当						△ 219	△ 219	△ 219			△ 219
中間純損失						△ 242	△ 242	△ 242			△ 242
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 462	△ 462	△ 462	—	—	△ 462
平成18年9月30日残高	1,390	1,959	1,959	67	3,530	154	3,751	7,102	12	12	7,114

■会社の概要

社名 JFEシステムズ株式会社
 JFE Systems, Inc.
 設立 昭和58年9月1日
 資本金 1,390,957千円
 従業員数 1,353名（平成18年9月30日現在）

■取締役、監査役および執行役員（平成18年9月30日現在）

代表取締役社長 社長（CEO）	岩橋誠
取締役 専務執行役員	南部正悟
取締役 専務執行役員	谷利修己
取締役（社外）	西川廣
常勤監査役	三浦克己
常勤監査役（社外）	戸部俊一
監査役（社外）	若林莊太郎
監査役（社外）	西口映
常務執行役員	野村信三
常務執行役員	島山廣造
常務執行役員	堀田善一
常務執行役員	原誠
執行役員	浅野有一郎
執行役員	宮原一昭
執行役員	杉充
執行役員	清原庄三

■本社所在地

〒130-0012
 東京都墨田区太平四丁目1番3号
 TEL.03-5637-2100
 FAX.03-5637-2400

（注）12月18日より営業を開始いたします。

■株式の状況（平成18年9月30日現在）

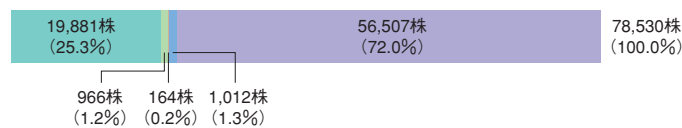
発行可能株式総数 338,050株
 発行済株式総数 78,530株
 株主数 2,538名

■大株主（平成18年9月30日現在）

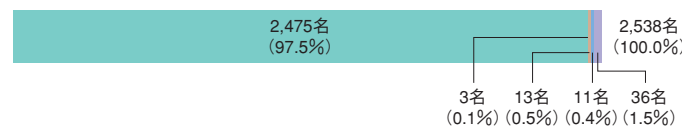
株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	所有株式数 (株)	持株比率 (%)	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
JFEスチール株式会社	51,165	65.2	—	—
JFEシステムズ社員持株会	4,673	6.0	—	—
富士通株式会社	2,500	3.2	—	—
アトラス情報サービス株式会社	500	0.6	—	—
JFEアドバンテック株式会社	500	0.6	3,500	600
JFE電制株式会社	500	0.6	—	—
JFEメカニカル株式会社	500	0.6	—	—
中央三井信託銀行株式会社	500	0.6	—	—
JFE物流株式会社	500	0.6	—	—

■株式分布状況（平成18年9月30日現在）

<持株数別株式分布の状況>



<所有者別の株主数>



■個人その他 ■金融機関 ■証券会社 ■外国法人等 ■その他国内法人

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 1流通単元の株式数 1株
 剰余金の配当の基準日 毎年3月31日、その他必要ある場合はあらかじめ公告する一定の日
 中間配当を行う場合は9月30日
 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社 本店
 同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 証券代行事務センター（〒168-0063）
 中央三井信託銀行株式会社
 証券代行部 0120-78-2031（フリーダイヤル）
 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

（お知らせ）

住所変更、端株株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙ご請求は、下記株主名簿管理人のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031（24時間受付：自動音声案内）
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

公告方法 電子公告
<http://www.jfe-systems.com/ir/houtei.html>
 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場証券取引所 東京証券取引所